



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東大

上場会社名 西芝電機株式会社

コード番号 6591 URL <http://www.nishishiba.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 紀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 太田 傑

TEL 079-271-2372

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,023	△13.6	413	△53.0	405	△48.3	118	△72.6
22年3月期	20,856	△19.1	879	△50.8	784	△53.1	434	△50.6

(注) 包括利益 23年3月期 89百万円 (△80.4%) 22年3月期 456百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	3.04	—	1.1	1.4	2.3
22年3月期	11.13	—	4.1	2.7	4.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	28,164	10,747	38.2	275.25
22年3月期	28,891	10,775	37.3	275.95

(参考) 自己資本 23年3月期 10,747百万円 22年3月期 10,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	2,240	△246	△349	5,422
22年3月期	1,474	△880	782	3,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	117	27.0	1.1
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 24年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,600	13.5	20	△86.2	0	—	0	—	0.00
通期	20,000	11.0	380	△8.1	340	△16.2	200	68.3	5.12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	39,095,000 株	22年3月期	39,095,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	47,605 株	22年3月期	46,276 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	39,048,097 株	22年3月期	39,050,139 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	16,161	△15.0	168	△74.3	266	△61.4	84	△80.2
22年3月期	19,018	△19.4	654	△57.7	689	△55.4	425	△48.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	2.16	—
22年3月期	10.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	26,898		10,286		38.2	263.45		
22年3月期	27,302		10,338		37.9	264.76		

(参考) 自己資本 23年3月期 10,286百万円 22年3月期 10,338百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	15.5	0	—	130	△3.5	100	—	2.56
通期	18,400	13.9	180	7.0	290	8.9	200	137.4	5.12

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(2)次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(リース取引関係)	28
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	35
(デリバティブ取引関係)	36
(退職給付関係)	37
(ストック・オプション等関係)	38
(税効果会計関係)	39
(資産除去債務関係)	40
(賃貸等不動産関係)	41
(セグメント情報等)	42
(関連当事者情報)	43
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	46
5. 個別財務諸表	47
(1) 貸借対照表	47
(2) 損益計算書	49
(3) 株主資本等変動計算書	50
(4) 継続企業の前提に関する注記	53
6. その他	53
(1) 役員の異動	53
(2) その他	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期におけるわが国経済は、中国をはじめとする好調なアジア経済に支えられ、輸出および生産は持ち直し傾向にありましたものの、デフレからの脱却の遅れ、急速な円高の進行や海外経済の失速懸念により、昨年夏以降、先行きの不透明感は払拭されないまま足踏み状態で推移しておりました。そのような状況のなか、平成23年3月に発生した東日本大震災により、わが国は甚大な被害を被り、先行きの見通しについては混迷を深めるに至りました。

このような環境のもと、当社グループは全社一丸となった受注活動を展開してまいりましたが、当期の受注高は15,835百万円（前期比 3.0%減）となり、売上高につきましても前期および当期受注の減少等が影響し、18,023百万円（同 13.6%減）といずれも前期を下回りました。

損益につきましては、売上高の減少、競争激化による販売価格の下落、素材価格の再値上がりなど、厳しい状況が重なる中、総力を挙げて原価低減活動や生産性向上策に取り組みますと共に、徹底した経費削減策を展開してまいりました結果、当期における営業利益は413百万円（同 53.0%減）、経常利益は405百万円（同 48.3%減）、当期純利益は118百万円（同 72.6%減）といずれも前期を下回ったものの、一定の利益を確保することができました。

なお、東日本大震災では、当社グループの東北事務所で軽微な被害を受けましたが、その他に被害はありませんでした。

主要な部門別の営業状況は次のとおりであります。

船舶用電機システムについては、電気推進システムは好調に推移しましたが、新造船の需要停滞に伴う受注の減少や客先からの納期繰延要求が影響し、当期の受注高は6,693百万円（前期比 17.1%減）となり、売上高につきましても9,716百万円（同 19.3%減）となりました。

当期においては、船内で使用する電動機の構造を見直し、従来に比べて冷却性能を高め、小型・軽量化を実現しました。これにより、競争力を強化する共に、環境にやさしい商品としました。

発電・産業システムについては、民間設備投資が減少した影響がありましたものの、国内向け非常用発電装置が好調に推移しましたので、受注高は9,142百万円（同 10.9%増）と前期を上回りました。一方売上高につきましては、8,307百万円（同 5.8%減）となりました。

当期においては、非常用発電機盤で、専用のコントローラ採用により部品点数を削減すると共に、盤内取り付け用品の見直しを行い、小型・軽量化を実現し、競争力強化を図りました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災がわが国経済に与える影響は計り知れないものがありますが、当社グループは製販一体となってお客様のご要求に迅速にお応えし、震災復興に寄与してまいり所存です。

船舶用電機システムは、世界の新造船受注では一部の船種で回復の兆しが見られるものの、低船価が継続し、機器の値引き要求が強まる中、付加価値が高く環境負荷低減に貢献する電気推進システム、軸発電装置、電動ウィンチなどのインバータ応用商品の拡販に取り組みます。また、発電機や電動機などのコンポーネント商品につきましては、更なる価格競争力の強化を図り、海外向け等の拡販に注力いたします。

発電・産業システムは、国内市場が縮小し、価格競争が激化する中で、非常用発電装置や周波数変換装置等のシステム商品の拡販に努めると共に、常用および非常用発電機につきましては、原動機メーカーと更に連携し、拡販につなげていきます。

次期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間は、売上高9,600百万円、営業利益20百万円、経常利益0百万円、四半期純利益0百万円を見込んでおり、通期では、売上高20,000百万円、営業利益380百万円、経常利益340百万円、当期純利益200百万円を予想しております。

個別業績予想につきましては、第2四半期累計期間は、売上高8,900百万円、営業利益0百万円、経常利益130百万円、四半期純利益100百万円を見込んでおり、通期では、売上高18,400百万円、営業利益180百万円、経常利益290百万円、当期純利益200百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,632百万円増加し、5,422百万円となりました。

当連結会計年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,240百万円（前年同期比 52.0%増）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益277百万円、減価償却費605百万円、売上債権の減少額1,826百万円であります。一方、減少要因は法人税等の支払額208百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は246百万円（同 72.0%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出294百万円、有形固定資産の売却による収入39百万円等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は349百万円（前年同期は782百万円の獲得）となりました。この増加要因は長期借入れによる収入1,000百万円であり、一方、減少要因は短期借入金の純減額66百万円、長期借入金の返済による支出1,166百万円、配当金の支払額117百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	28.1	30.8	35.3	37.3	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.1	28.9	17.4	22.6	34.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	9.1	2.1	3.3	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	17.4	6.9	49.1	30.3	47.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、安定配当の継続を基本方針とし、当期および今後の業績等を総合的に勘案して決定することとしております。内部留保につきましては、成長性の高い事業分野への投資ならびに企業体質強化のための設備投資や将来に向けた研究開発等に有効活用してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しく、先行きが不透明な状況であるため、誠に遺憾ではございますが、無配とする旨平成23年3月25日開催の取締役会において決議いたしました。また、次期の剰余金の配当につきましては、現時点では未定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①事業内容について

当社グループの船舶用電機システムに大きく影響する造船市場においては、世界的な景気悪化の影響を受けて急減した新造船受注量に回復の兆しがみられるものの、受注に向けての競争を激化させ、市場の船価は下落傾向となっております。このような状況下、船舶用製品の価格引き下げ要請が強まり、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

発電・産業システムは、輸出環境の悪化や国内のデフレの長期化による景気の失速、それに伴う設備投資意欲の減退により、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また、顧客に安価で信頼性の高い電力を供給することを目的としており、エネルギーコストの影響を強く受ける分野であります。そのため、社会や市場でのエネルギーコストの変動、新エネルギーの出現等により、当社グループ取扱商品の急速な陳腐化や市場性の低下をまねき、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループの製品で受注生産となっているものは、顧客の仕様に基つき製造を行っております。製造中に顧客より予期せぬ受注取消が発生した場合、補償交渉により損失を最小限に抑えるよう努めておりますが、交渉の結果によっては当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

②業界動向および競合等について

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争にさらされており、かかる競争ゆえに当社グループにとっては有利な価格決定をすることが困難な状況にあります。さらには新規あるいは海外からの参入事業者により市場価格そのものが破壊されてしまう可能性があります。このような激しい競争状態が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

③顧客に対する信用リスクについて

当社グループの顧客の多くは、代金後払いで当社グループから製品・サービスを購入しております。

当社グループが多額の売上債権を有する顧客が、財務上の問題に直面した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

④製造物責任について

当社グループの製品・サービスは、関連する法規・規制および社内の手順を遵守し、適切な品質を確保するべく努力しておりますが、当社グループの製品・サービスの中には顧客基幹業務遂行のためのエネルギー供給など、高い信頼性が求められるものがあることから、故障が顧客に深刻な損失をもたらす危険性があり、当社グループは間接損害を含め、欠陥が原因で生じた損失に対する責任を問われる可能性があります。これらの損害に対する補償費用が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑤資材等の調達について

当社グループの購入する資材等には、仕入先や供給品の切替が困難なものや、少数特定の仕入先からしか入手できないものがあります。当社グループは、使用する資材、部品、その他の供給品が、現在十分確保されていると認識しておりますが、今後、経営環境の悪化が長期化し、仕入先においても甚大な影響が生じれば、供給の遅延・中断や供給不足が生じる可能性があります。また、高値止まりしている素材もある中、さまざまな理由で資材価格の値上がりが再燃し、資材の調達に多額の費用が必要となる可能性があります。こういった資材の供給遅延・中断・調達費用の高騰が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑥為替レートの変動について

当社グループは外貨建てによる製品の販売ならびに材料等の仕入を行っており、財政状態および業績は、為替レートの変動の影響を受けます。当社グループの現状においては、通常、円高は業績に悪影響を及ぼし、円安は業績に好影響をもたらします。為替レートの変動リスクを軽減し、またこれを回避するため為替予約等の手段を講じておりますが、急激な為替レートの変動が発生した場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑦法的規制等について

当社グループの事業は、事業を展開する国および地域における規制ならびに法令の適用を受けております。このため、当社グループが事業を展開する国および地域における規制または法令の変更が当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また、当社グループは、環境関連法令遵守のために細心の注意を払って事業を行っておりますが、これら法規制の変更等により、その対応に要する費用負担増など、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑧退職給付債務について

日本の会計基準に基づき、当社グループの退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率により算出されております。当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合または数理計算上の前提条件に変更があった場合は、損失が発生する可能性があります。また、年金制度の変更により未認識の過去勤務債務が発生する可能性があります。これらの損失および債務の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑨固定資産の減損について

当社グループが事業を行っている市場環境の著しい悪化や保有する固定資産の市場価格の下落、現行の固定資産の使用範囲または使用方法の見直しにより、回収可能価値が著しく低下し、減損損失が発生する恐れがあります。この損失の発生が、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑩繰延税金資産について

当社グループは、将来の課税所得に関するさまざまな予測・仮定に基づき、将来減算一時差異に対して、繰延税金資産の計上を行っております。実際の結果が予測・仮定と異なったり、また、税制変更により繰延税金資産の見直しを行った場合、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑪情報セキュリティについて

当社グループは、事業活動を行うにあたり、技術情報、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など様々な情報を保有しております。その管理には万全を期しておりますが、これらの情報が漏洩する可能性は皆無とはいえず、このような事態が生じた場合、当社グループの社会的信用やブランド価値を低下させ、その対策に多額の費用負担を要するなど、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑫災害等によるリスクについて

当社グループが事業活動を行うにあたり、地震や台風などの自然災害、火災、戦争、テロ、コンピューターウイルス等による障害が起こった場合、当社グループの製造設備等に損害を受け、その一部または全部の操業が中止することがあります。また、当社グループの仕入先が災害等による被害を受け、その影響により、資材、部品、その他の供給品の入手が困難となる恐れがあります。このような事態が生じた場合、生産活動遅延による損失や、製造設備等の復旧に要する費用が発生し、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑬資金調達環境について

当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

⑭新商品開発力について

当社グループでは、事業拡大の為、適切な時期に新商品を市場投入することに取組んでいますが、代替技術・商品の出現、市場環境の変化等により、新商品を最適な時期に市場に投入することができない可能性、新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。このことは、当社グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

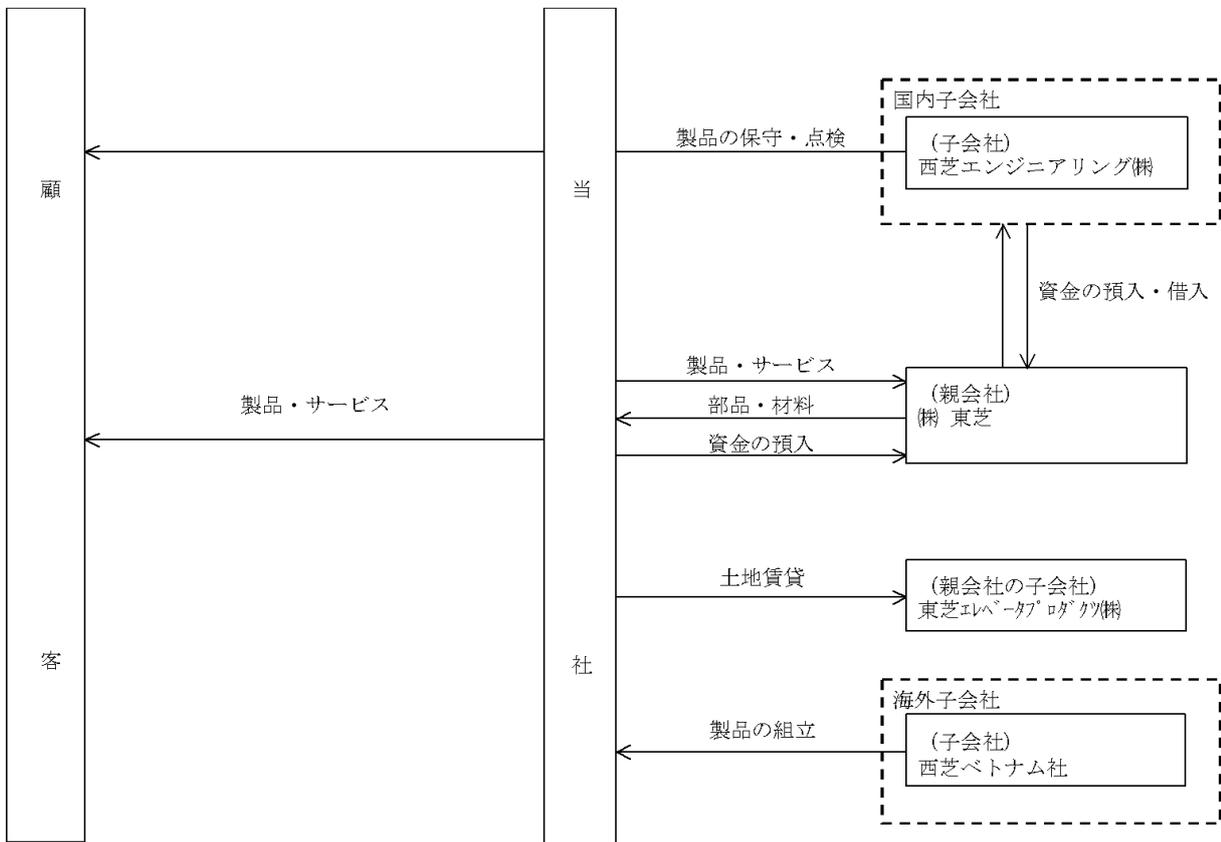
当社の企業集団は、当社及び子会社2社により構成されており、親会社である(株) 東芝の社会インフラグループの一翼を担い、回転電気機械システムの販売をベースに、据付工事・保守点検事業、ファイナンス会社との連携も含めシステムコーディネート事業を展開しております。

当グループの事業の内容、位置づけは次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
回転電気機械システム	船舶用電機システム、発電・産業システム	当社、西芝エンジニアリング(株)、西芝ベトナム社

また、東芝グループファイナンス制度を利用し(株) 東芝に資金の預入及び借入を行い、親会社の子会社である東芝エレベータプロダクツ(株)に当社工場用地の賃貸を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 株 東芝 ※4	東京都港区	439,901	電気機械器 具の製造販 売	55.1 (0.3)	当社製品の販売及び当社 製品の部品等の購入並び に資金の預入 役員の兼任 なし
(連結子会社) 西芝エンジニアリング(株) ※1、※2、※5、※6	兵庫県姫路市	20	電気機械器 具の保守及 びサービス	100	当社製品の保守及びサー ビスの委託 役員の兼任 5名
西芝ベトナム社 ※1、※2、※3	ベトナム社会主義 共和国ハイフォン 市	350千US\$	電気機械器 具の組立	100	当社製品の組立の委託 役員の兼任 1名

(注) ※1：特定子会社に該当していません。

※2：有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

※3：売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、
主要な損益情報等の記載を省略しております。

※4：議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

※5：西芝エンジニアリング(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占
める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,649百万円
	(2)経常利益	271百万円
	(3)当期純利益	158百万円
	(4)純資産額	526百万円
	(5)総資産額	1,418百万円

※6：西芝エンジニアリング(株)は、平成22年4月1日付で西芝サテック(株)及び西芝テクノ(株)を吸収合併いたしま
した。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客さま満足」を基本に、「発電技術・ドライブ技術をコアコンピタンス（中核技術）として、エネルギーソリューションの提供で地球環境に貢献する企業」を目指しております。

コージェネレーション（熱併給発電）システムや船舶用電気推進システムなど、お客さまの視点に立った「地球環境に貢献する商品」への戦略的な経営資源の投入に取り組みますとともに、企業価値の向上と経営の透明性に努め、内部統制システムをより強固なものに構築し、法令遵守、情報セキュリティ、リスク管理等の徹底をはかることはもとより、地球環境への貢献ならびに安全、コンプライアンス、社会貢献など、CSR（企業の社会的責任）を遂行し、ステークホルダー（企業を取り巻く利害関係者）から期待される企業グループとして、社会の発展と快適な生活環境の実現に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営体質の強化ならびに収益性向上の観点から、売上高営業利益率および自己資本当期純利益率を重視しており、今後とも一段の向上を目指す所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社グループは市場の変化を的確かつ迅速に捉え、発電技術とドライブ技術を核にして、電気推進システムなど省エネルギーで環境にやさしい商品の拡販を進めると共に、グローバル戦略により利益ある持続的成長を成し遂げ、利益還元に努めてまいります。

また、当社グループ行動基準の「生命・安全・法令遵守（コンプライアンス）を全ての事業活動において最優先する」という基本原則のもと、内部統制システムの整備・運用を更に強固なものとし、法令遵守の徹底を図りますと共に、OHSAS18001労働安全衛生マネジメントシステムの運用を通じ、労働安全衛生水準の更なる向上に取り組んでまいります。

さらには、「環境はきれいな地球のたからもの」という当社環境スローガンをコンセプトに、環境に配慮した生産活動の推進と環境調和型商品の提供、地域・社会との協調連携による環境活動を通じて社会に貢献してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	991,141	1,022,379
グループ預け金	※3 2,799,000	※3 4,400,000
受取手形及び売掛金	9,185,732	7,359,387
商品及び製品	1,133,250	1,015,878
仕掛品	1,230,925	1,220,179
原材料及び貯蔵品	216,550	131,931
繰延税金資産	430,735	412,102
その他	224,780	430,059
貸倒引当金	△41,097	△60,044
流動資産合計	16,171,020	15,931,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	794,683	948,312
機械装置及び運搬具(純額)	1,152,275	823,946
土地	※2 8,452,182	※2 8,435,466
建設仮勘定	244,236	199,976
その他(純額)	159,415	120,924
有形固定資産合計	※1 10,802,793	※1 10,528,627
無形固定資産		
施設利用権	15,420	11,363
ソフトウェア	67,736	45,468
その他	1,006	740
無形固定資産合計	84,162	57,572
投資その他の資産		
投資有価証券	144,369	113,991
繰延税金資産	1,417,153	1,404,588
その他	274,284	127,814
貸倒引当金	△1,942	—
投資その他の資産合計	1,833,865	1,646,394
固定資産合計	12,720,820	12,232,594
資産合計	28,891,841	28,164,469

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,641,158	4,659,282
短期借入金	3,482,664	2,375,006
未払費用	867,626	668,121
未払法人税等	85,309	323
役員賞与引当金	16,300	—
受注損失引当金	25,634	96,603
その他	698,749	624,701
流動負債合計	9,817,442	8,424,038
固定負債		
長期借入金	1,325,006	2,200,000
再評価に係る繰延税金負債	※2 3,267,101	※2 3,262,828
退職給付引当金	3,594,610	3,438,841
役員退職慰労引当金	112,070	74,283
資産除去債務	—	16,721
固定負債合計	8,298,788	8,992,674
負債合計	18,116,231	17,416,712
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金	500,062	500,062
利益剰余金	3,284,072	3,292,009
自己株式	△8,388	△8,573
株主資本合計	6,008,309	6,016,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,284	27,796
土地再評価差額金	※2 4,742,035	※2 4,735,784
為替換算調整勘定	△21,019	△31,885
その他の包括利益累計額合計	4,767,300	4,731,695
純資産合計	10,775,609	10,747,756
負債純資産合計	28,891,841	28,164,469

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	20,856,235	18,023,922
売上原価	※2, ※8 16,641,827	※2, ※8 14,325,797
売上総利益	4,214,407	3,698,125
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,335,206	※1, ※2 3,284,507
営業利益	879,201	413,617
営業外収益		
受取利息	11,946	17,902
受取配当金	3,132	18,196
不動産賃貸料	43,723	36,420
貸倒引当金戻入額	—	20,982
その他	22,275	27,031
営業外収益合計	81,077	120,532
営業外費用		
支払利息	48,637	47,579
受注契約解約損	69,151	—
固定資産売却損	1,400	—
固定資産除却損	21,940	38,018
為替差損	21,742	28,551
その他	13,310	14,339
営業外費用合計	176,181	128,488
経常利益	784,096	405,660
特別利益		
受取補償金	—	※3 259,939
特別利益合計	—	259,939
特別損失		
たな卸資産評価損	—	※4 208,357
退職金規程改訂に伴う特別補填金	—	※5 69,386
災害による損失	—	※6 52,013
環境対策費	—	※7 41,100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,288
特別損失合計	—	388,146
税金等調整前当期純利益	784,096	277,453
法人税、住民税及び事業税	382,860	119,067
法人税等調整額	△34,282	39,554
法人税等合計	348,578	158,622
少数株主損益調整前当期純利益	—	118,831
少数株主利益	1,050	—
当期純利益	434,468	118,831

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	118,831
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△18,487
為替換算調整勘定	—	△10,866
その他の包括利益合計	—	※2 △29,353
包括利益	—	※1 89,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	89,478
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,232,562	2,232,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,232,562	2,232,562
資本剰余金		
前期末残高	500,062	500,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,062	500,062
利益剰余金		
前期末残高	2,966,223	3,284,072
当期変動額		
剰余金の配当	△117,153	△117,146
当期純利益	434,468	118,831
土地再評価差額金の取崩	534	6,251
当期変動額合計	317,848	7,936
当期末残高	3,284,072	3,292,009
自己株式		
前期末残高	△8,011	△8,388
当期変動額		
自己株式の取得	△377	△184
当期変動額合計	△377	△184
当期末残高	△8,388	△8,573
株主資本合計		
前期末残高	5,690,837	6,008,309
当期変動額		
剰余金の配当	△117,153	△117,146
当期純利益	434,468	118,831
土地再評価差額金の取崩	534	6,251
自己株式の取得	△377	△184
当期変動額合計	317,471	7,752
当期末残高	6,008,309	6,016,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,873	46,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,410	△18,487
当期変動額合計	20,410	△18,487
当期末残高	46,284	27,796
土地再評価差額金		
前期末残高	4,742,569	4,742,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△534	△6,251
当期変動額合計	△534	△6,251
当期末残高	4,742,035	4,735,784
為替換算調整勘定		
前期末残高	△21,925	△21,019
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	906	△10,866
当期変動額合計	906	△10,866
当期末残高	△21,019	△31,885
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,746,517	4,767,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,782	△35,604
当期変動額合計	20,782	△35,604
当期末残高	4,767,300	4,731,695
少数株主持分		
前期末残高	4,130	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,130	—
当期変動額合計	△4,130	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	10,441,486	10,775,609
当期変動額		
剰余金の配当	△117,153	△117,146
当期純利益	434,468	118,831
土地再評価差額金の取崩	534	6,251
自己株式の取得	△377	△184
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,651	△35,604
当期変動額合計	334,123	△27,852
当期末残高	10,775,609	10,747,756

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	784,096	277,453
減価償却費	773,420	605,308
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△23	17,004
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,950	△16,300
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△24,291	70,968
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△28,990	△155,678
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,280	△37,787
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,288
受取利息及び受取配当金	△15,078	△36,099
支払利息	48,637	47,579
有形固定資産売却損益 (△は益)	1,375	△80
有形固定資産除却損	21,940	38,018
無形固定資産売却損益 (△は益)	—	△3,750
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,399
売上債権の増減額 (△は増加)	581,687	1,826,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,314,402	209,009
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	67	1,942
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	35,071	△201,249
長期前払費用の増減額 (△は増加)	111,212	134,830
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,084,608	23,487
未払金の増減額 (△は減少)	△188,529	18,707
未払費用の増減額 (△は減少)	△257,720	△199,224
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69,639	△133,160
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△5,157	△6,676
その他	8,783	△38,980
小計	2,147,265	2,460,325
利息及び配当金の受取額	15,078	36,099
利息の支払額	△48,695	△47,117
法人税等の支払額	△639,607	△208,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,474,041	2,240,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△856,558	△294,137
有形固定資産の売却による収入	2,275	39,038
無形固定資産の取得による支出	△20,652	△3,096
無形固定資産の売却による収入	—	7,000
投資有価証券の取得による支出	△1,683	△2,138
投資有価証券の売却による収入	—	11,668
子会社出資金の取得による支出	△6,176	—
その他の支出	△10,061	△9,092
その他の収入	12,715	4,714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△880,140	△246,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	566,000	△66,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△866,664	△1,166,664
配当金の支払額	△116,526	△117,017
その他	△377	△184
財務活動によるキャッシュ・フロー	782,431	△349,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8,244	△12,273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,368,089	1,632,238
現金及び現金同等物の期首残高	2,422,051	3,790,141
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,790,141	※1 5,422,379

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、西芝サテック(株)、西芝エンジニアリング(株)、西芝テクノ(株)及び西芝ベトナム社の4社であります。	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社は、西芝エンジニアリング(株)及び西芝ベトナム社の2社であります。 なお、当連結会計年度において、西芝サテック(株)及び西芝テクノ(株)は西芝エンジニアリング(株)に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、西芝ベトナム社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品及び仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品及び仕掛品 同左 原材料 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 4年～7年 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 受注損失引当金 受注物件のうち、当連結会計年度末時点で損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能な物件について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>③ リース資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 受注損失引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響はありません。</p> <hr/> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社及び国内連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成22年4月1日付で、退職一時金制度をポイント制退職一時金制度に変更しております。また、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>この変更により、期首時点の退職給付債務が310,287千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。</p> <p>また、この変更に伴い、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ99,456千円増加しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ. その他の工事</p> <p>工事完成基準（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p> <hr/>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理に、金利スワップ及び金利キャップについて特例処理の要件を充たしている場合は特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ 金利キャップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動リスク及び為替変動リスク低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
(7) のれんの償却方法及び償却期間	—————	該当事項はありません。
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ1,545千円減少し、税金等調整前当期純利益は18,834千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は16,371千円であります。</p> <p>(企業結合に関する会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受注契約解約損」(当連結会計年度4,676千円)は、営業外費用の合計の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1	有形固定資産の減価償却累計額 9,720,539千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,050,025千円
※2	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,639,438千円</p>	<p>土地再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年法律第24号)により、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る繰延税金負債を負債の部に、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号によるところの地価税の計算により算定した価額に合理的な調整を行う方法</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,742,643千円</p>
※3	「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)に対する預け入れであります。	「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする(株)東芝(当社の親会社)に対する預け入れであります。

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
※1	<p>主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>333,686</td></tr> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>1,261,958</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>179,801</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>156,173</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>16,300</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>38,051</td></tr> </table>	荷造発送費	333,686	従業員給料及び手当	1,261,958	退職給付引当金繰入額	179,801	研究開発費	156,173	役員賞与引当金繰入額	16,300	役員退職慰労引当金繰入額	38,051	<p>主要な費目は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>従業員給料及び手当</td><td>1,273,663</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>121,021</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>162,486</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>26,402</td></tr> </table>	従業員給料及び手当	1,273,663	退職給付引当金繰入額	121,021	研究開発費	162,486	役員退職慰労引当金繰入額	26,402
荷造発送費	333,686																					
従業員給料及び手当	1,261,958																					
退職給付引当金繰入額	179,801																					
研究開発費	156,173																					
役員賞与引当金繰入額	16,300																					
役員退職慰労引当金繰入額	38,051																					
従業員給料及び手当	1,273,663																					
退職給付引当金繰入額	121,021																					
研究開発費	162,486																					
役員退職慰労引当金繰入額	26,402																					
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 160,833千円	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 174,979千円																				
※3	—————	「受取補償金」は、大口受注取消物件に関する解約補償金であります。																				
※4	—————	「たな卸資産評価損」は、大口受注取消物件に関するたな卸資産について、簿価切下げを行ったものであります。																				
※5	—————	「退職金規程改訂に伴う特別補填金」は、退職金制度移行に伴い、移行年度において、旧制度支給額に新制度支給額が満たない場合、その差額を支給したものであります。																				
※6	—————	<p>「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災によるものであり、内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>39,771</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>7,241</td></tr> <tr><td>災害見舞金</td><td>5,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>52,013</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	39,771	たな卸資産評価損	7,241	災害見舞金	5,000	計	52,013												
貸倒引当金繰入額	39,771																					
たな卸資産評価損	7,241																					
災害見舞金	5,000																					
計	52,013																					
※7	—————	「環境対策費」は、過去にコンデンサ、変圧器等に使用していた不燃性絶縁油とその使用製品等の無害化対策に係るものであります。																				
※8	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">48,776千円</p>	<p>期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△45,485千円</p>																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	455,784千円
少数株主に係る包括利益	1,151千円
計	456,935千円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	20,410千円
為替換算調整勘定	1,006千円
計	21,417千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,095,000	—	—	39,095,000
合計	39,095,000	—	—	39,095,000
自己株式				
普通株式	43,836	2,440	—	46,276
合計	43,836	2,440	—	46,276

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,440株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月28日 取締役会	普通株式	117,153	3	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	117,146	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月15日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,095,000	—	—	39,095,000
合計	39,095,000	—	—	39,095,000
自己株式				
普通株式	46,276	1,329	—	47,605
合計	46,276	1,329	—	47,605

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,329株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	117,146	3	平成22年3月31日	平成22年6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 千円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) 千円
現金及び預金勘定 991,141	現金及び預金勘定 1,022,379
グループ預け金 2,799,000	グループ預け金 4,400,000
取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資 —	取得日から3か月以内に償還期限が到来する短期投資 —
現金及び現金同等物 3,790,141	現金及び現金同等物 5,422,379

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、回転電気機械システムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に東芝グループファイナンス制度で運用し、また、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、対象債権の範囲内で先物為替予約を使用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、期間及び返済方法は長期的資金計画に基づき決定しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、対象債権の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、対象債務の範囲内で金利スワップ取引、金利キャップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	991, 141	991, 141	—
(2) グループ預け金	2, 799, 000	2, 799, 000	—
(3) 受取手形及び売掛金	9, 185, 732	9, 185, 732	—
(4) 投資有価証券			
① その他有価証券	127, 159	127, 159	—
資産計	13, 103, 033	13, 103, 033	—
(1) 支払手形及び買掛金	4, 641, 158	4, 641, 158	—
(2) 短期借入金	3, 482, 664	3, 484, 883	2, 219
(3) 長期借入金	1, 325, 006	1, 290, 892	△34, 113
負債計	9, 448, 828	9, 416, 934	△31, 893
デリバティブ取引	—	—	—

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) グループ預け金

預金及びグループ預け金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については（有価証券関係）注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、1年以内に返済予定の長期借入金については、元利金の合計額を、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	17,210

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)① 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	991,141	—	—	—
グループ預け金	2,799,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,185,732	—	—	—
合計	12,975,874	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,166,664	125,006	1,200,000	—	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、回転電気機械システムの製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に東芝グループファイナンス制度で運用し、また、短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外との取引から生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、対象債権の範囲内で先物為替予約を使用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、期間及び返済方法は長期的資金計画に基づき決定しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内銀行とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対して、対象債権の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、対象債務の範囲内で金利スワップ取引、金利キャップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債権以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引の基本方針や範囲、運用管理体制等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,022,379	1,022,379	—
(2)グループ預け金	4,400,000	4,400,000	—
(3)受取手形及び売掛金	7,359,387	7,359,387	—
(4)投資有価証券			
①その他有価証券	98,181	98,181	—
資産計	12,879,948	12,879,948	—
(1)支払手形及び買掛金	4,659,282	4,659,282	—
(2)短期借入金	2,375,006	2,374,592	△413
(3)長期借入金	2,200,000	2,164,566	△35,433
負債計	9,234,288	9,198,441	△35,846
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) グループ預け金

預金及びグループ預け金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については（有価証券関係）注記をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、1年以内に返済予定の長期借入金については、元利金の合計額を、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係) 注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	15,810

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)① 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,017,635	—	—	—
グループ預け金	4,400,000	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,359,387	—	—	—
合計	12,777,022	—	—	—

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	125,006	1,200,000	—	—	1,000,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	127,159	49,239	77,919
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	127,159	49,239	77,919
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		127,159	49,239	77,919

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額17,210千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	98,181	51,377	46,803
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	98,181	51,377	46,803
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		98,181	51,377	46,803

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額15,810千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は退職給付制度の一部を基金型確定給付企業年金制度へ移行しております。海外子会社については、退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成22年4月1日付で、退職一時金制度をポイント制退職一時金制度に変更しております。また、適格退職年金制度から基金型確定給付企業年金制度へ移行しております。

(2) 制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期	その他
当社及び連結子会社(2社)	会社設立時等	—

② 確定給付企業年金

	設定時期	その他
当社	平成22年	—
西芝エンジニアリング(株)	平成22年	—

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	△9,268,941	△8,747,872
(2) 年金資産(千円)	3,898,083	3,932,421
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	△5,370,857	△4,815,451
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,953,564	1,720,483
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	△42,691	△343,874
(6) 連結貸借対照表計上額純額(千円)(3)+(4)+(5)	△3,459,984	△3,438,841
(7) 前払年金費用(千円)	134,625	—
(8) 退職給付引当金(千円)(6)-(7)	△3,594,610	△3,438,841

前連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成23年3月31日)

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	880,659	619,751
(1) 勤務費用(千円)	330,311	211,025
(2) 利息費用(千円)	183,120	174,002
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	50,136	132,036
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	445,823	421,693
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	△28,461	△54,933

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

- (注) 1. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

- (注) 1. 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	10	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (単位：千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (単位：千円)
繰延税金資産		
貸倒引当金	14,661	24,366
未払賞与	255,372	184,352
未実現たな卸資産売却益	1,140	7,489
未払事業税	8,404	2,464
退職給付引当金	1,458,550	1,394,753
役員退職慰労引当金	44,429	30,124
受注損失引当金	10,407	39,220
投資有価証券評価損	3,062	3,631
ゴルフ会員権評価損	13,876	12,354
土地再評価差損	15,391	15,391
その他	151,025	205,994
繰延税金資産小計	1,976,324	1,920,142
評価性引当額	△42,219	△80,442
繰延税金資産合計	1,934,104	1,839,699
繰延税金負債		
前払年金費用	△54,579	—
その他有価証券評価差額	△31,635	△19,006
未収事業税	—	△4,001
繰延税金負債合計	△86,214	△23,008
繰延税金資産の純額	1,847,889	1,816,691
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差益	△3,267,101	△3,262,828

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (単位：千円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (単位：千円)
流動資産－繰延税金資産	430,735	412,102
固定資産－繰延税金資産	1,417,153	1,404,588

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (単位：%)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (単位：%)
法定実効税率 (調整)	40.6	40.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	5.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	△1.3
住民税均等割	1.3	3.5
評価性引当額の増減	—	13.7
試作研究等法人税の特別控除	—	△5.0
その他	△0.5	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.5</u>	<u>57.2</u>

(資産除去債務関係)

資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、兵庫県(本社・工場)及びその他の地域において、賃貸用不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は61,736千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
975,912	△3,625	972,286	758,043

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、兵庫県(本社・工場)及びその他の地域において、賃貸用不動産を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,912千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
972,286	△38,186	934,100	703,724

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループの事業区分は単一であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社グループは、「回転電気機械システム事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	439,901,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	当社製品の販売並びに当社製品の部品等の購入	配電・制御システム製品等の販売	2,905,598	受取手形及び売掛金	1,451,131
								製品の部品等の仕入	128,316	支払手形及び買掛金	19,777

- (注) 1. 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。
 取引条件ないし取引条件の決定方法等
 1. 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
 2. 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝エレベータプロダクツ(株)	兵庫県姫路市	2,000,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	43,723	流動資産その他	—

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等
 土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝キャピタル(株)	東京都港区	100,000	グループ会社に対する融資等	なし	なし	資金の預入	資金の預入	2,050,000	グループ預け金	2,700,000

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等
 当社と東芝キャピタル(株)との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝キャピタル(株)	東京都港区	100,000	グループ会社に対する融資等	なし	なし	資金の預入及び借入	資金の預入	388,000	グループ預け金	99,000
								資金の借入	470,000	短期借入金	66,000

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等
 連結子会社と東芝キャピタル(株)との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入及び借入を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株) 東芝(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所の各取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	439,901,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	当社製品の販売及び当社製品の部品等の購入並びに資金の預入	配電・制御システム製品等の販売	2,451,179	受取手形及び売掛金	1,487,321
								製品の部品等の仕入	149,763	支払手形及び買掛金	39,169
								資金の預入	2,500,000	グループ預け金	4,300,000

- (注) 1. 取引金額は消費税等を除き、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- 配電・制御システム製品等の販売については、市場価格、総合原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- 部品等の仕入価格については、原則として毎期価格交渉の上、決定しております。
- 資金の預入については、当社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝エレベータプロダクツ(株)	兵庫県姫路市	2,000,000	エレベータ・エスカレータの製造販売	なし	なし	当社土地の賃貸	当社土地の賃貸	36,420	流動資産 その他	—

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等
土地の賃貸については、当社工場用地に係るもので周辺の取引事例等を勘案して決定しております。

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝キャピタル(株)	東京都港区	100,000	グループ会社に対する融資等	なし	なし	資金の預入	資金の預入	1,900,000	グループ預け金	—

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等
当社と東芝キャピタル(株)との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。
なお、東芝キャピタル(株)は平成22年10月1日付で(株) 東芝に吸収合併されており、合併後の取引については(株) 東芝に引き継いでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
親会社	(株) 東芝	東京都港区	439,901,268	電気機械器具の製造販売	被所有 直接 54.8 間接 0.3	なし	資金の預入	資金の預入	150,000	グループ預け金	100,000

(注) 議決権等の被所有割合のうち、間接所有分は(株) 東芝の子会社である東芝保険サービス(株)が所有しております。取引条件ないし取引条件の決定方法等
連結子会社と(株) 東芝との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
同一の親会社を持つ会社	東芝キャピタル(株)	東京都港区	100,000	グループ会社に対する融資等	なし	なし	資金の預入	資金の預入	250,000	グループ預け金	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方法等
連結子会社と東芝キャピタル(株)との間で資金取引に関する基本契約を締結し、資金の預入を行っております。なお、東芝キャピタル(株)は平成22年10月1日付で(株) 東芝に吸収合併されており、合併後の取引については(株) 東芝に引き継いでおります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株) 東芝(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所の各取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	275円95銭	1株当たり純資産額	275円25銭
1株当たり当期純利益	11円13銭	1株当たり当期純利益	3円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	434,468	118,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	434,468	118,831
期中平均株式数(株)	39,050,139	39,048,097

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当社および国内連結子会社は、平成22年4月1日付で、企業の安定経営、個人の退職後の生活安定を図るセーフティネットの確立および個人の能力・成果を重視する退職一時金制度とすることを目的に、退職給付制度の改訂を行うこととしました。</p> <p>この制度の改訂は、退職一時金制度をポイント制退職一時金制度に変更すること、および適格退職年金制度から確定給付企業年金制度への移行を主な内容としており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用する予定であります。</p> <p>なお、本制度の改訂に伴う損益に与える影響額は、新制度による退職給付債務額を算定中であるため、現時点では未確定であります。</p>	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,673	819,949
グループ預け金	2,700,000	4,300,000
受取手形	1,775,272	1,530,139
売掛金	6,479,455	5,084,485
商品及び製品	1,136,750	1,024,956
仕掛品	1,220,271	1,201,724
原材料及び貯蔵品	166,814	99,786
前払費用	32,277	30,508
繰延税金資産	319,424	363,823
その他	221,261	361,156
貸倒引当金	△28,000	△59,771
流動資産合計	14,701,201	14,756,757
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	646,833	821,640
構築物（純額）	128,477	107,972
機械及び装置（純額）	1,139,035	813,828
車両運搬具（純額）	8,696	5,005
工具、器具及び備品（純額）	140,575	107,416
土地	8,452,182	8,435,466
建設仮勘定	244,236	199,976
有形固定資産合計	10,760,036	10,491,306
無形固定資産		
施設利用権	13,086	9,029
ソフトウェア	41,934	26,301
その他	1,006	740
無形固定資産合計	56,026	36,071
投資その他の資産		
投資有価証券	144,369	113,991
関係会社株式	50,000	50,000
関係会社出資金	36,740	36,740
長期前払費用	134,625	—
繰延税金資産	1,335,376	1,342,152
その他	84,273	71,897
投資その他の資産合計	1,785,384	1,614,781
固定資産合計	12,601,447	12,142,158
資産合計	27,302,649	26,898,916

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	445,455	518,521
買掛金	3,711,519	3,731,411
短期借入金	2,250,000	2,250,000
1年内返済予定の長期借入金	1,166,664	125,006
未払金	372,322	309,398
未払費用	692,950	528,576
未払消費税等	127,245	—
前受金	27,868	28,708
預り金	26,459	26,513
設備関係支払手形	7,344	159,072
役員賞与引当金	15,000	—
受注損失引当金	25,634	96,603
その他	2,100	2,850
流動負債合計	8,870,564	7,776,663
固定負債		
長期借入金	1,325,006	2,200,000
再評価に係る繰延税金負債	3,267,101	3,262,828
退職給付引当金	3,392,475	3,287,199
役員退職慰労引当金	108,980	68,570
資産除去債務	—	16,721
固定負債合計	8,093,562	8,835,318
負債合計	16,964,126	16,611,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,232,562	2,232,562
資本剰余金		
資本準備金	500,062	500,062
資本剰余金合計	500,062	500,062
利益剰余金		
利益準備金	54,482	58,078
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,771,483	2,741,223
利益剰余金合計	2,825,966	2,799,301
自己株式	△8,388	△8,573
株主資本合計	5,550,202	5,523,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,284	27,796
土地再評価差額金	4,742,035	4,735,784
評価・換算差額等合計	4,788,319	4,763,581
純資産合計	10,338,522	10,286,934
負債純資産合計	27,302,649	26,898,916

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	19,018,228	16,161,577
売上原価		
製品期首たな卸高	1,758,848	1,136,750
当期製品製造原価	15,009,411	13,139,744
他勘定受入高	13,298	70,968
合計	16,781,559	14,347,463
他勘定振替高	100,505	103,900
製品期末たな卸高	1,136,750	1,024,956
製品売上原価	15,544,302	13,218,606
売上総利益	3,473,925	2,942,970
販売費及び一般管理費		
販売費	1,782,105	1,737,878
一般管理費	1,037,117	1,036,795
販売費及び一般管理費合計	2,819,222	2,774,674
営業利益	654,703	168,296
営業外収益		
受取利息	10,625	16,954
受取配当金	123,130	128,193
不動産賃貸料	43,723	36,420
貸倒引当金戻入額	7,000	8,000
その他	4,003	18,098
営業外収益合計	188,482	207,665
営業外費用		
支払利息	48,349	47,537
受注契約解約損	69,151	—
固定資産売却損	1,400	—
固定資産除却損	7,366	37,603
為替差損	15,338	14,180
その他	12,184	10,395
営業外費用合計	153,789	109,717
経常利益	689,396	266,244
特別利益		
受取補償金	—	259,939
特別利益合計	—	259,939
特別損失		
たな卸資産評価損	—	208,357
退職金規程改訂に伴う特別補填金	—	69,386
災害による損失	—	52,013
環境対策費	—	41,100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	17,158
特別損失合計	—	388,016
税引前当期純利益	689,396	138,167
法人税、住民税及び事業税	247,244	96,756
法人税等調整額	16,768	△42,820
法人税等合計	264,012	53,936
当期純利益	425,383	84,230

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,232,562	2,232,562
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,232,562	2,232,562
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	500,062	500,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,062	500,062
資本剰余金合計		
前期末残高	500,062	500,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	500,062	500,062
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	42,767	54,482
当期変動額		
剰余金の配当	11,715	3,595
当期変動額合計	11,715	3,595
当期末残高	54,482	58,078
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,474,434	2,771,483
当期変動額		
剰余金の配当	△128,868	△120,741
当期純利益	425,383	84,230
土地再評価差額金の取崩	534	6,251
当期変動額合計	297,048	△30,259
当期末残高	2,771,483	2,741,223
利益剰余金合計		
前期末残高	2,517,201	2,825,966
当期変動額		
剰余金の配当	△117,153	△117,146
当期純利益	425,383	84,230
土地再評価差額金の取崩	534	6,251
当期変動額合計	308,764	△26,664
当期末残高	2,825,966	2,799,301

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△8,011	△8,388
当期変動額		
自己株式の取得	△377	△184
当期変動額合計	△377	△184
当期末残高	△8,388	△8,573
株主資本合計		
前期末残高	5,241,815	5,550,202
当期変動額		
剰余金の配当	△117,153	△117,146
当期純利益	425,383	84,230
土地再評価差額金の取崩	534	6,251
自己株式の取得	△377	△184
当期変動額合計	308,387	△26,849
当期末残高	5,550,202	5,523,353
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	25,873	46,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,410	△18,487
当期変動額合計	20,410	△18,487
当期末残高	46,284	27,796
土地再評価差額金		
前期末残高	4,742,569	4,742,035
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△534	△6,251
当期変動額合計	△534	△6,251
当期末残高	4,742,035	4,735,784
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,768,443	4,788,319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,876	△24,738
当期変動額合計	19,876	△24,738
当期末残高	4,788,319	4,763,581

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	10,010,259	10,338,522
当期変動額		
剰余金の配当	△117,153	△117,146
当期純利益	425,383	84,230
土地再評価差額金の取崩	534	6,251
自己株式の取得	△377	△184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,876	△24,738
当期変動額合計	328,263	△51,587
当期末残高	10,338,522	10,286,934

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。